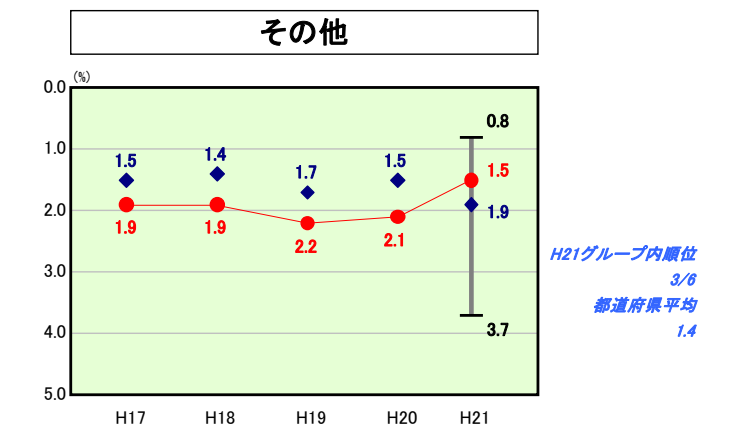
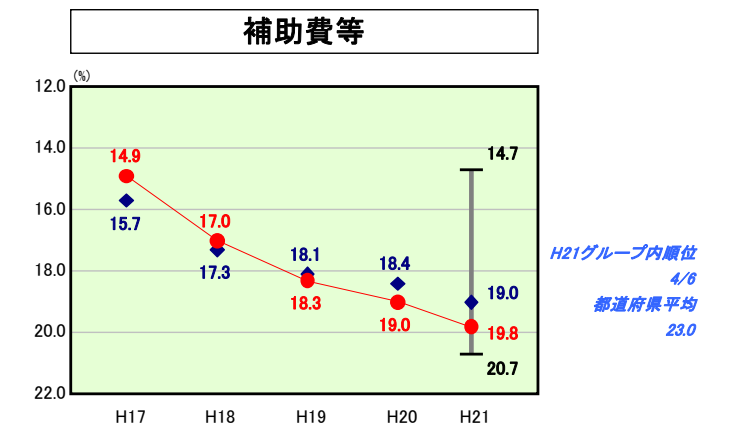
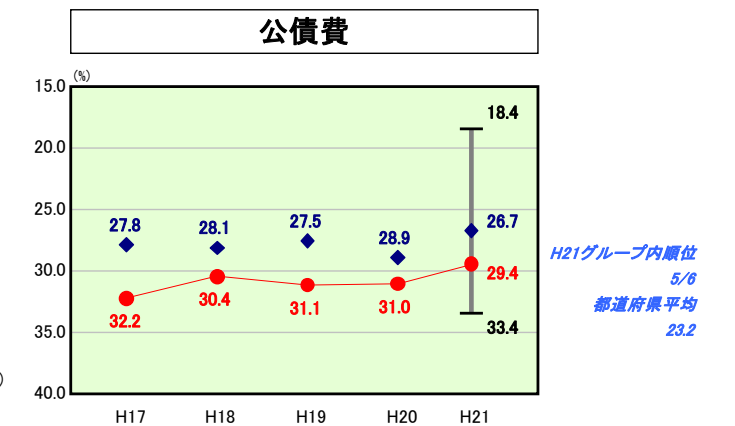
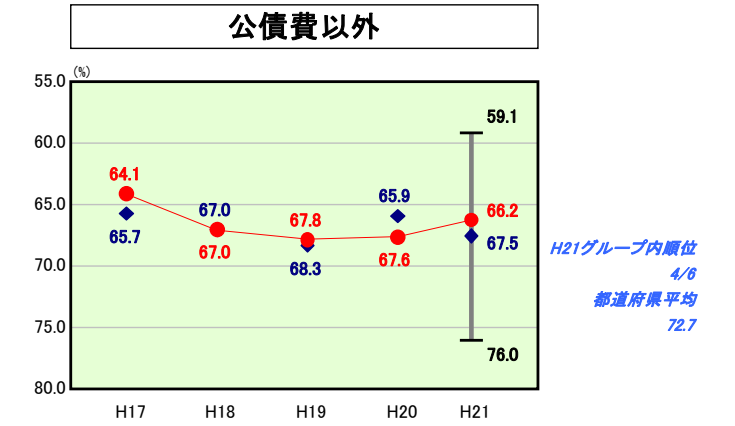
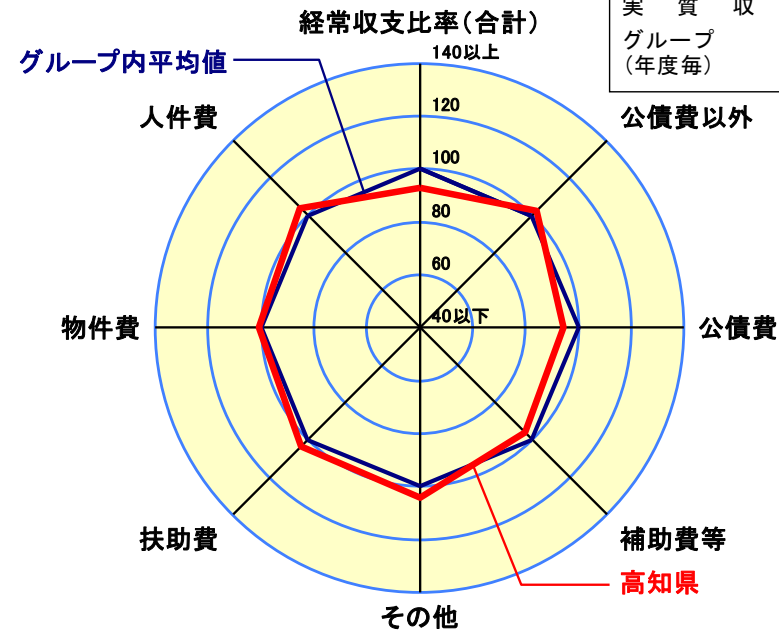
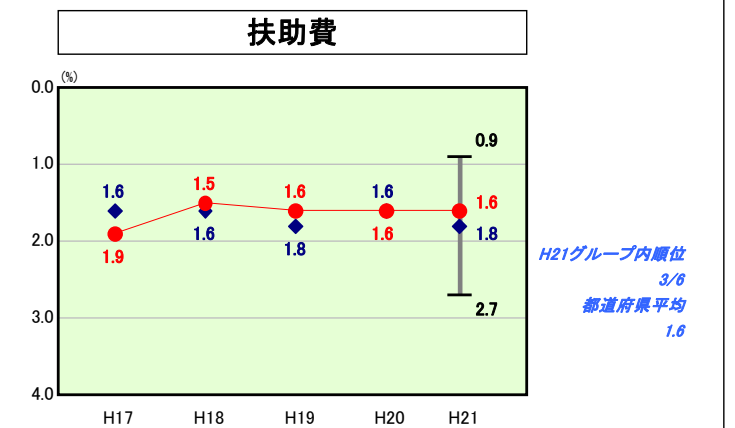
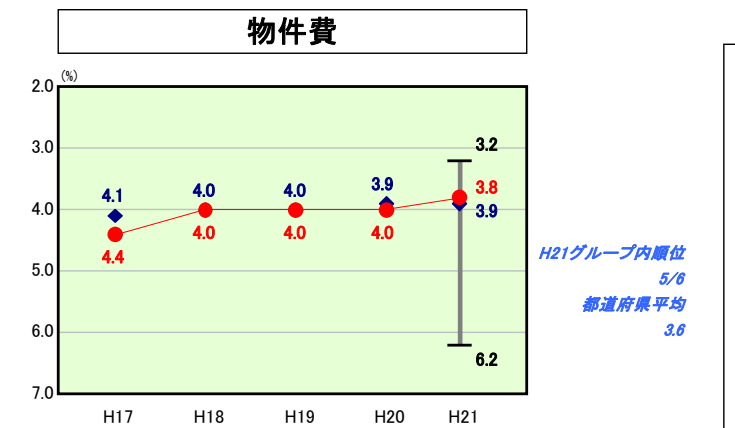
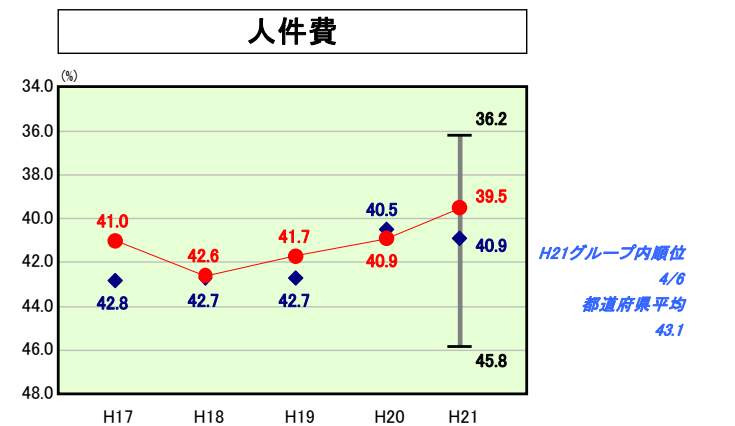
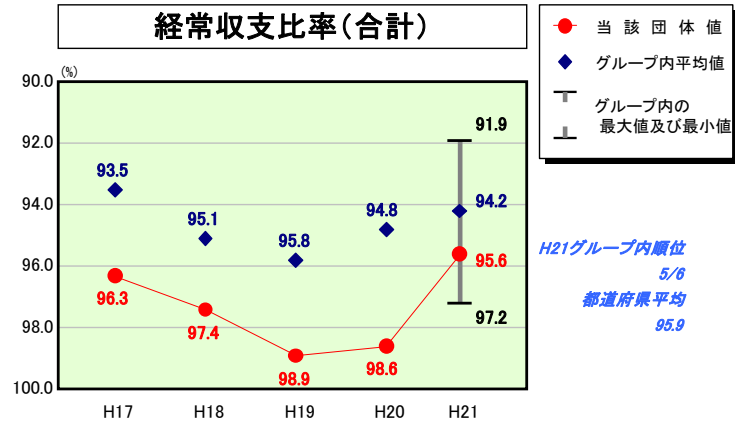


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積模	772,401人(H22.3.31現在)
歳入総額	265,363,961千円	
歳出総額	504,177,374千円	
実質収支	495,087,148千円	
グループ(年度毎)	3,224,591千円	
	H17 IV H18 IV H19 IV	
	H20 IV H21 IV	



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
Iグループ 0.500以上1.000未満、IIグループ 0.400以上0.500未満、IIIグループ 0.300以上0.400未満、IVグループ 0.300未満

分析欄

(人件費)
業務のアウトソーシングの推進や団塊の世代の大量退職を踏まえ、将来にわたる職員の年齢構成も考慮して採用の平準化を図りながら職員数の削減を行っており、類似団体と比較して低い水準である。

(物件費)
業務のアウトソーシングの推進や事務事業の見直しにより削減に努め、類似団体とほぼ同水準を維持した。

(扶助費)
生活保護費の対象となる人員増等により扶助費は微増となったが、経常収支比率は変わらず類似団体と比較して低い水準となった。

(公債費)
新たな県債の発行抑制や繰上償還により、後年度における公債費負担の平準化に努め、前年度から経常収支比率は1.6%の減となった。

(補助費等)
平成21年度からの公立大学法人化による工科大学運営費交付金の新設等、補助費等の増により類似団体を上回った。

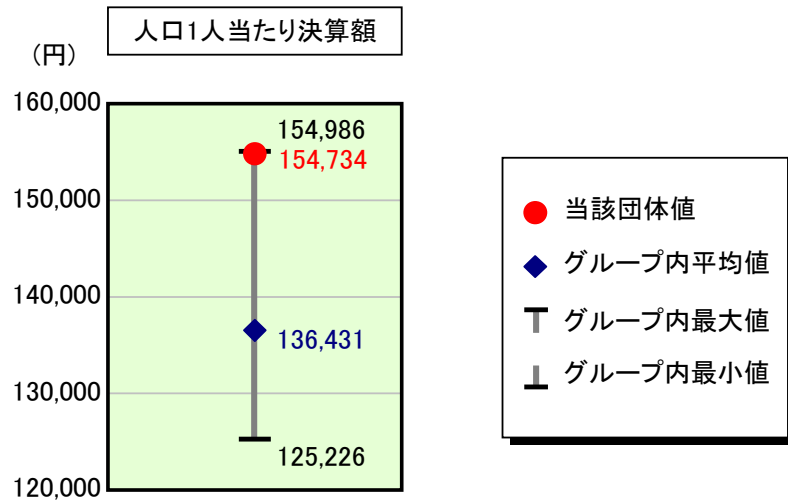
(その他)
国経済危機対策に伴う交付金を活用し、道路等の維持修繕を前年度に前倒し対応したことから維持修繕費は減となり、類似団体を下回った。

(普通建設事業費)
厳しい財政状況の中、国経済危機対策に伴う交付金を積極的に活用したことから普通建設事業費は増となり、類似団体の平均値とほぼ同水準となった。また、新規に着手する箇所については、社会資本整備の事前調整作業を通じて、事業の厳格な選択を行うとともに、地域の実情に応じた弾力的な規格や水準により施設を整備するなど、コスト削減への取り組みを推進することで事業量の確保に努めている。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



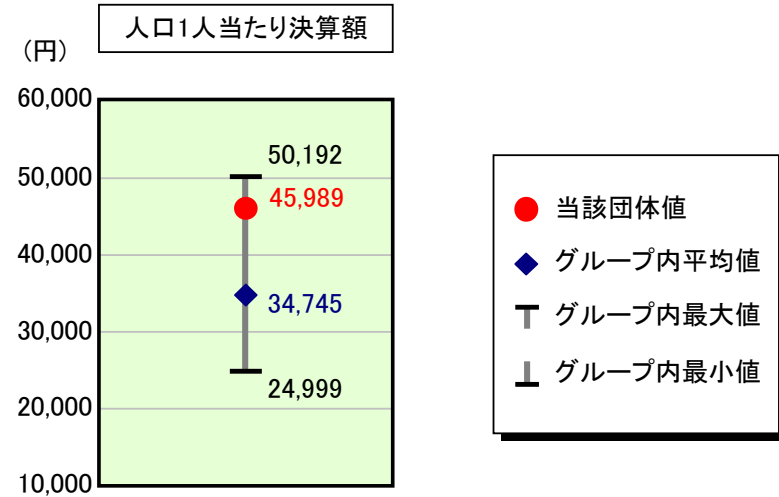
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
人件費	129,010,160	167,025	145,379	14.9
賃金(物件費)	646,483	837	564	48.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	921,504	1,193	815	46.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	93	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,898,674	2,458	3,178	▲ 22.7
▲退職金	▲ 12,960,253	▲ 16,779	▲ 13,603	23.3
合計	119,516,568	154,734	136,431	13.4

参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,758.41	1,547.95	210.46
ラスパイレス指数	99.3	97.8	1.5

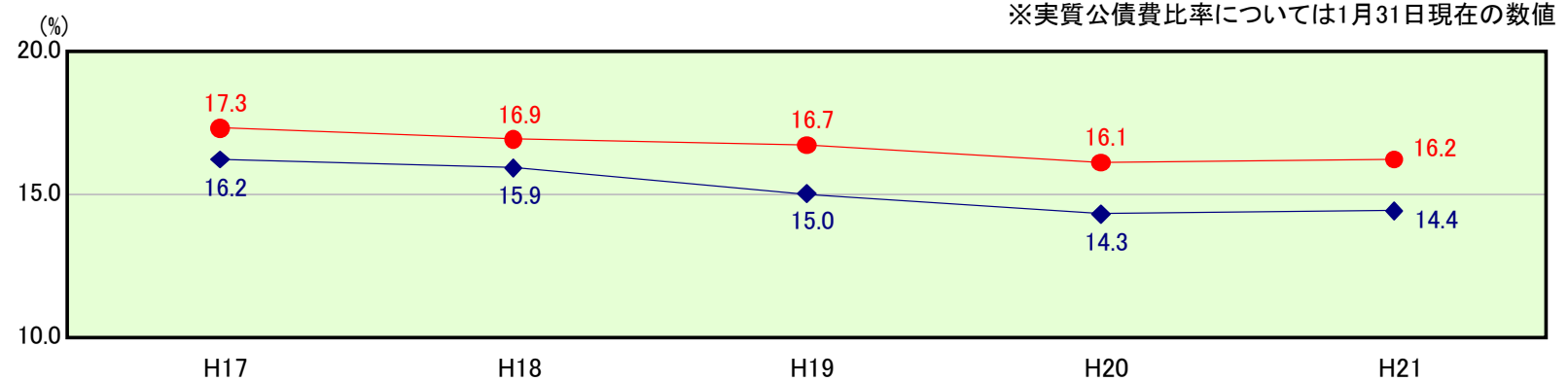
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	78,145,173	101,172	80,765	25.3
積立不足額を考慮して算定した額	603,065	781	100	681.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	3,674,478	4,757	1,264	276.3
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	996,295	1,290	1,816	▲ 29.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,275,287	1,651	789	109.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,063,143	1,376	1,825	▲ 24.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	89,508	116	49	136.7
▲特定財源の額	▲ 1,723,830	▲ 2,232	▲ 3,216	▲ 30.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 48,601,428	▲ 62,923	▲ 48,648	29.3
合計	35,521,691	45,989	34,745	32.4

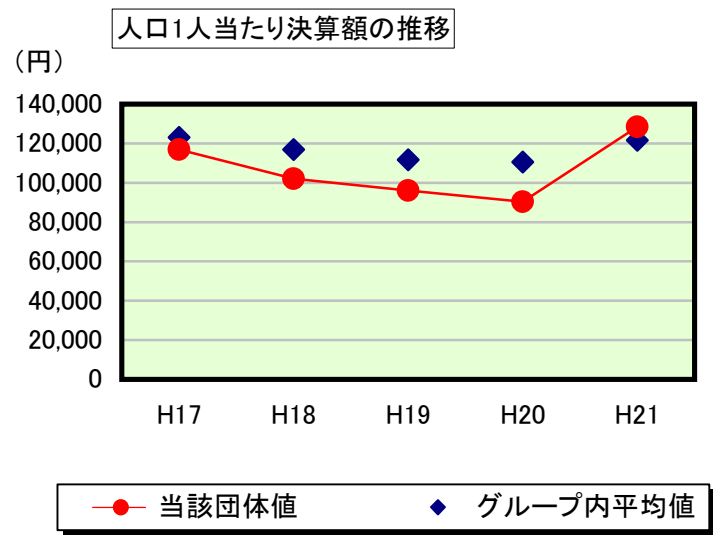
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	93,358,279	116,826	▲ 20.0	123,084	▲ 10.7	▲ 9.3
うち単独分	26,487,616	33,146	▲ 17.9	44,441	▲ 12.3	▲ 5.6
H18	80,941,044	102,144	▲ 12.6	116,882	▲ 5.0	▲ 7.6
うち単独分	24,306,258	30,673	▲ 7.5	39,080	▲ 12.1	4.6
H19	75,356,284	96,113	▲ 5.9	111,747	▲ 4.4	▲ 1.5
うち単独分	23,930,105	30,522	▲ 0.5	35,251	▲ 9.8	9.3
H20	70,158,721	90,285	▲ 6.1	110,505	▲ 1.1	▲ 5.0
うち単独分	21,693,579	27,917	▲ 8.5	37,024	5.0	▲ 13.5
H21	99,271,420	128,523	42.4	121,636	10.1	32.3
うち単独分	41,775,648	54,085	93.7	41,856	13.1	80.6
過去5年間平均	83,817,150	106,778	▲ 0.4	116,771	▲ 2.2	1.8
うち単独分	27,638,641	35,269	11.9	39,530	▲ 3.2	15.1